



## 海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体		(一社)福井県眼鏡協会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
[事業目的]														
本県眼鏡企業の世界規模の海外眼鏡展示会への出展や、個別企業による積極的なセールスを支援し、福井県産眼鏡の販路拡大を図る。														
[事業内容]														
世界中のバイヤーが一堂に会する海外（欧州および中国など）での国際眼鏡展示会への出展の際に、本県眼鏡企業が海外営業のノウハウを身につけ、継続的な商談・成約に結びつけるために会期前～会期中～会期後と集中して実施する海外営業サポートを支援する。														
事業主体 (一社)福井県眼鏡協会														
補助率 1/2														
予算額 4,500千円 [補助金]														
事業期間 平成26年度～平成31年度														
[受益者] 眼鏡産業関連事業者						[想定される受益者数] 約210社(眼鏡製造・卸売業者)								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外眼鏡市場開拓推進事業 (実績) 平成25年度まで海外眼鏡市場開拓推進事業により、海外展示会への共同出展を支援				市町との連携状況		鯖江市も一定額 (H30:6,000千円) を支援し、海外販路開拓を後押ししている。						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価						
香港眼鏡展において、平成30年度は17社に対する展示会前・中・後の営業サポートを支援した。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 海外眼鏡販路獲得フォローアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和					
事業主体	(一社)福井県眼鏡協会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	4,500				4,500											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移		4,900	4,500	4,500	4,500	4,500										
2月現計予算額の推移		4,900	4,500	4,500	4,500											
決算額の推移		4,543	4,462	4,493												
前年度までの 主な増減理由	・ H27年度～H28年度は、前年度の実績額に基づく予算額の減															
[成果指標等の推移]																
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	成約件数	(目標) (100)	(100)	(100)	(100)	(100)	10社×10									
		実績 63	96	75												
活動指標	営業サポート件数	(目標) (15)	(15)	(15)	(15)	(15)	15社									
		実績 14	21	15	17											
他県の状況					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

## 越前焼技能者養成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	越前焼技能者養成支援委員会				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	19 年		
補助率	県1/2、町1/2								事業 開始 年度	19 年		
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的] 日本六古窯の一つであり、約9百年の歴史のある越前焼については、26年度より伝統工芸職人塾を開設し、後継者の確保育成に取り組んでいるが、産地規模が小規模な越前焼産地が他産地との競争に打ち勝つためには、より高度な技術の習得が必要であることから、外部講師等による講義・実習を通じ、デザイン力や技術力の向上を図る。												
[事業内容] 若手越前焼作家に対して、越前焼の伝統技法を地元窯元が技術指導するとともに、デザイナーや陶磁器専門店店長など県外からの講師を招き、より優れた製陶技術者を育成するための講義、実習を行う。  実施主体：越前焼技能者養成支援委員会 対象者：若手越前焼作家（基礎技能習得者） 実施場所：工業技術センター（窯業指導分所） 事業内容：1. デザイン研修：年4回 2. 陶磁器専門店店長等による研修：年4回 3. 他産地講師による特別研修：年15回												
[受益者] 若手越前焼作家						[想定される受益者数] 40人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		越前町が1/2補助しており、県と越前町の共同で実施				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
H30年度実績 1. 学科 造形・デザイン講習 担当：加藤 清之 氏 2. 実技 大物成形の実習 担当：林 香君 氏 釉薬講習 担当：横井 直範 氏 越前固有の伝統技術の習得 他 3. 成果発表展 窯業指導分所における成果発表展								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 越前焼技能者養成支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	越前焼技能者養成支援委員会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県1/2、町1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,000				1,000									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000								
2月現計予算額の推移		1,000	1,000	1,000	1,000									
決算額の推移		1,000	1,000	1,000										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	参加者数	(目標) (45) 実績 38	(45) 39	(45) 40	(45)	(45)	基礎技能習得した若手作家45人を対象							
活動指標	講座開催数	(目標) (123) 実績 130	(123) 123	(123) 149	(123)	(123)								
他県の状況		石川県 事業名：石川県伝統工芸専門技術者奨励金 対象：実務経験が3年以上5年未満の技術者15名 予算額：1人あたり年15万円  富山県 事業名：富山県伝統工芸品産業支援事業費補助金 対象：伝統的工芸品を製造または取扱う事業者を構成員とする事業協 同組合、伝統的工芸品産業振興を目的に設立された公益法人等 予算額：販路開拓事業 補助率1/2以内、上限額300万円 人材育成事業 補助率1/2以内、上限額200万円				関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 伝統工芸職人塾 (役割分担) 実施主体：越前ものづくりの里プロジェクト協議会 対象者：伝統工芸に興味を持つ若者(未経験者) 事業内容：越前焼工業協同組合による指導 ・原料やうわ薬の調整技術 ・成型技術(ろくろ) ・焼成技術 等						

## 越前ものづくりの里プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和				
事業主体	越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、小浜市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度		
事業実施方法	負担金、補助金														
補助率	県1/2、市町1/2														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]								
[事業目的] 本県の伝統工芸（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筒）の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。															
[事業内容] (1) 伝統工芸職人塾の開設 ・工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」を開設 ・本格的に産地での就労を志す研修生に対し、生活費を支援（研修手当支給、家賃補助） (2) 伝統工芸産地連携事業 ・産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略で展開 (3) 実施主体 「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」 ・プロジェクトを効果的に企画・実施していくため、コーディネートできる外部専門家を配置															
[受益者] 丹南の5伝統工芸産地						[想定される受益者数] 約1,600人（丹南の伝統工芸従事者）									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		運営委員会は県、市町、産地組合、商工団体で構成している。事業費用は県と市町で折半している。								
[事業の評価]															
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価								
H29年度実績 県・市町・産地等が一体となり長期職人塾生17名、短期職人塾生25名（計42名）を確保、育成した。			産地の海外展開を支援するクラウドファンディングのインシャルコストの減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 850					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 越前ものづくりの里プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	越前ものづくりの里プロジェクト運営委員会、小浜市					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	負担金、補助金												
補助率	県1/2、市町1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	32,646	16,323				16,323	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		24,581	28,237	31,174	33,496	32,646	産地の海外展開を支援するクラウドファンディングのイニシャルコストの減						
2月現計予算額の推移		24,581	19,618	27,375	29,557								
決算額の推移		18,206	18,791	24,220									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H27年度は、職人塾生枠の変動による増</li> <li>・ H28年度は、職人塾生枠の変動による増</li> <li>・ H29年度は、職人塾生枠の変動、産地連携事業の充実による増</li> </ul>												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	伝統工芸職人塾 長期塾 (目標)	(20)	(30)	(40)	(60)	(80)	毎年10名程度採用 (延べ人数、累計)						
	生人数(人)	実績 22	38	55	75								
活動指標	伝統工芸職人塾 座学開 (目標)	(24)	(24)	(24)	(24)	(24)	月2回						
	催(回)	実績 24	24	24	24								
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地の伝統工芸後継者育成事業</li> <li>・ 静岡市〔クラフトマンサポート事業〕 月10万円 最長2年間支援</li> <li>・ 東京都荒川区〔荒川の匠育成事業〕 月14万円 最長3年間支援</li> <li>・ 鳥取県〔ふるさと産業支援事業〕 月17万円 最長2年間支援 (経費は県と市町村が折半)</li> </ul>					関連事業の有無・ 役割分担		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 無</li> <li>□ 有 事業名 (役割分担)</li> </ul>					

## 和膳による学校給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度			
事業実施方法	直営、補助														
補助率	1/5 (食器導入補助のみ)														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]								
[事業目的]															
和食文化を守り育てる取り組みの一環として、県内の塗箸など伝統的工芸品等の学校給食での使用を進める。															
[事業内容]															
(1) 県内全市町の新小学校1年生に塗り箸を配布(県が購入して配布(組合も2割割引))															
(2) 給食用食器等に伝統的工芸品等の導入を希望する場合、通常販売価格の2割を県で補助															
[受益者] 県内の新小学1年生						[想定される受益者数] 7,000人前後									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
県内の小学校1年生全員に塗箸を配布。給食や家庭で使うことで、伝統工芸と和食への理解を深めてもらっている。				箸の価格の見直しによる経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 370				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					



## 和膳による学校給食推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和						
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	直営、補助						□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/5 (食器導入補助のみ)																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,793					5,793											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点										
当初予算額の推移		9,197	8,059	7,181	6,163	5,793	箸の価格の見直しによる経費の減										
2月現計予算額の推移		6,692	6,374	7,181	6,163												
決算額の推移		6,447	6,305	6,939													
前年度までの 主な増減理由	・ H27年度～H30年度は、市町の給食用食器の導入状況を踏まえた補助金の減																
[成果指標等の推移]																	
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	和膳給食を実施する市町	(目標) 実績	(4) 1	(4) 1	(2) 2	(1) 1	(1)	市町へのアンケート結果									
活動指標	県内の小学校1年生全員に 塗箸を配布	(目標) 実績	(7,273) 7,232	(7,226) 7,065	(7,232) 6,910	(6,910) 6,781	(6,781)										
他県の状況	県内の小学校1年生全員に塗箸を配布。給食や家庭で使うことで、伝統工芸と和食への理解を深めてもらっている。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

## 国際北陸工芸サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県、北陸三県連携企画事業実行委員会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
本県の工芸の魅力を国内外に発信するため、世界的アーティスト テオ・ヤンセン氏と伝統工芸による世界初のコラボ展および、各工芸産地の魅力を集約した国際工芸展を開催し、知名度向上、販路拡大を図る。												
[事業内容]												
主催 福井県、越前ものづくりの里プロジェクト協議会（北陸三県連携・文化庁補助） 期間 2019年9月21日（土）～10月27日（日）9：00～17：00 <37日間> 場所 サンドーム福井（イベントホール、小ホール）他 内容 国際工芸展 ①式典関係（開会式・懇親会・シンポジウム） ②テオ・ヤンセン展inふくい ③伝統工芸コーナー 関連イベント ④PRイベント ⑤陶芸公園イベント・特別展 ⑥テーブルウェア・フェスティバル出展（三県連携企画）												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		越前ものづくりの里プロジェクト協議会の中で、鯖江市・越前市・越前町と情報共有しながら事業進行				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
・テオ・ヤンセンと越前和紙によるコラボ作品（2体）の制作 ・プロモーション映像の制作 ・松屋銀座での展示販売およびサミットのPR 来場者4,900人 売上3,455千円				・制作したコラボ作品（2体）とプロモーション映像を活用し、県内外に向けた広報活動を強化 ・テオ・ヤンセン展を中心とした国際工芸展を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 国際北陸工芸サミット開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県、北陸三県連携企画事業実行委員会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	負担金												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	128,256	63,815		(諸) 32,090	32,351	文化芸術創造拠点形成事業補助金 63,815 テオ・ヤンセン展入場料・物販収入 32,090							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移				8,000	8,000	128,256	国際工芸展の実施による経費増						
2月現計予算額の推移				8,000	8,000								
決算額の推移				7,977									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	各種展覧会への来場者 (人)	(目標)		(15,000)	(15,000)	(90,000)	国際工芸展(70,000人) 首都圏展示販売会(5,000人) テーブルウェアフェスティバル(全体270,000人 福井県ブース15,000人)						
		実績		21,046	17,736								
活動指標	新商品の実用化実績(千円)	(目標)		(1,200)	(1,200)	(1,200)	実用化売上 400,000円/件×3件						
		実績		3,230	3,455								
他県の状況	富山県 H31年度 国際工芸展サブ会場 石川県 "					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 産地新ブランド創出・流通サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	定額													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
[事業目的]														
伝統工芸等の課題である販売力の強化に向け、首都圏等の小売店やバイヤーと連携し、丹南の伝統工芸5産地や繊維、眼鏡等の県内ものづくり企業に対し、新ブランドの創出、新商品開発に加え、流通経路の確保まで含めた総合的な支援を行うことにより販路拡大につなげる。														
[事業内容]														
<p>(1) 県内企業の新ブランド創出・新商品開発・流通への支援</p> <p>①産地企業の新ブランド創出、新商品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社ブランドの確立、新商品開発を目指す県内企業を公募（対象：伝統工芸、眼鏡、繊維、食品等 県内30社程度）</li> <li>・ 外部のノウハウを取り入れつつ、デザインセンターふくい商品企画、デザイン等を指導（月1回 計6回講座を開催）</li> <li>・ 指導を受けた企業が福井ものづくりキャンパス デザインラボで試作品を制作</li> </ul> <p>②販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏等の小売店における商品取扱（例：高島屋、大丸、近鉄百貨店、阪急百貨店等）</li> <li>・ 主要百貨店やバイヤーが参加する商談会への出展支援（商品PR、ターゲットの見極め方のノウハウ伝授）</li> </ul> <p>(2) 産業観光の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 丹南地域の伝統工芸5産地の事業者が、新ブランドの創出による収益改善から直営店の開業につなげるよう支援。</li> <li>・ 各産地の直営店や産地組合、ふくいものづくりキャンパスが連携することにより産業観光の核として機能。</li> </ul>														
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] 約78万人								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価						
・平成30年度は、21社22人が受講 ・平成30年9月にオープンした日本橋高島屋 中川政七商店旗艦店に優秀な受講者の商品を出展				事業説明会の削減による経費の縮減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 161			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 産地新ブランド創出・流通サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,822	3,911			3,911	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移				7,983	7,822	事業説明会の削減による経費の縮減							
2月現計予算額の推移				7,983									
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県外における売上げ増 (目標) 実績			(1,000千円)	(1,000千円)	県外の展示・販売、商談会等参加に伴う増							
活動指標	講座の開催回数 (目標) 実績			(6) 6	(6)	産地企業の新ブランド創出、新商品開発にかかる講義を月1回半年かけて実施							
他県の状況	佐賀県「「コト・ミチ人材育成スクール」事業」 企業の経営診断・改善・ブランド構築・商品開発から流通・販売・情報発信に至るまでの一貫したプロデュースを担える人材を育成するためのスクールを開催				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## ふくい産業遺産・手しごと継承事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	市町・産地団体				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	7 年		
補助率	1/2、2/3											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
本県の歴史や文化、風土の中で、長年にわたり県民に親しまれ、また生活を支えてきた製品等は、本県の貴重な財産であることから、このような製品等を保存活用するとともにその産業の継承を応援する。												
[事業内容]												
<p>(1) 「ふくい産業遺産」および「ふくい手しごと」の認定、広報 ・基準に適合する製品等を、公募や報道機関の協力等により発掘し、認定</p> <p>(2) 「ふくい手しごと」の継承支援 ・認定した産業の維持継承を図るため、下記事業を行う産地を支援</p> <p>(3) 「ふくい産業遺産」の保存支援 ・地域において当該資産を誘客・学習拠点等として継続的に活用するための保存継承活動を支援</p> <p>※ (2) (3) については、対象者が現れた場合に予算要求する方式</p>												
[受益者] 越前焼産地						[想定される受益者数] 約100人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
平成28年度～平成30年度は該当案件なし。 平成27年度に、黒崎打刃物（越前打刃物）を創業した黒崎優氏を支援するため越前打刃物産地協同組合連合会に助成した。				ふくい産業遺産に該当する案件が出る見込みであることから、予算を計上				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくい産業遺産・手しごと継承事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	市町・産地団体					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2、2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,000					1,000							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		2,000	0	0	0	1,000	ふくい産業遺産に該当する案件が出る見込み						
2月現計予算額の推移		678	0	0	0								
決算額の推移		678	0	0	0								
前年度までの 主な増減理由		・平成28年度～平成30年度は該当案件なし。											
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	新規創業者	(目標) 1	(目標) 0	(目標) 0	(目標) 0	(目標) 0	年1人						
活動指標		(目標) 実績											
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	6 年		
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
住宅の新築時や、リフォーム時に越前瓦や越前和紙を使用する場合に、導入経費の一部を助成し、低迷している福井固有の地場製品の需要の拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>「越前瓦」・「越前和紙」の需要拡大支援</p> <p>①新築・リフォーム時の越前瓦・越前和紙の使用支援          県産材活用課が実施している「県産材を活用したふくいの住まい支援事業」の対象者が、          屋根材に越前瓦を、襖紙や壁紙に越前和紙を使用する場合、導入経費の一部を助成(上限各10万円)</p> <p>②上記支援制度の案内パンフレットの作成</p> <p>③確認業務委託          施工現場確認等の業務を福井県建築組合連合会・福井県木材組合連合会に委託</p>												
[受益者] 県産材を活用した新築・リフォームに際し、越前瓦、越前和紙を導入した施主						[想定される受益者数] 90名(越前瓦、越前和紙の導入支援を受けた県民の述べ人数)						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点			事業評価						
H26年度より導入した越前瓦に加え、H28年度からは越前和紙も補助対象とし、合計99件の実績があった。 (参考：H29年度 越前瓦 55件・越前瓦44件)			補助実績による予算縮減			<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
						<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,031			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 住宅への伝産品利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	瓦・和紙ともに1,000円/㎡(上限100千円)					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,246				9,246									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移		8,727	15,997	13,297	10,277	9,246	補助実績による予算縮減							
2月現計予算額の推移		8,727	11,697	9,948	5,580									
決算額の推移		6,850	8,746	8,402										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の減</li> <li>・平成28年度は、瓦に加え和紙の補助を開始したことによる補助金の増</li> <li>・平成29年度は、瓦の研究開発が終了したことによる、消耗品等の減</li> <li>・平成30年度は、補助実績を踏まえた補助件数の見直しによる補助金の減</li> </ul>													
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	補助件数	(目標) 70	(150) 93	(130) 99	(100)	(100)	越前瓦(50件)、越前和紙(50件) 計100件							
活動指標		(目標) 実績												
他県の状況	住宅の屋根に瓦を使用する場合の助成制度は一部見られるが、住宅の壁紙等に和紙を使用する場合の助成制度なし。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県産材を活用したふくいの住まい支援事業(役割分担) 県産材を活用した新築・リフォーム時に対し、その敷地面積に応じて補助金を支給。 さらに屋根材として越前瓦、和室などに越前和紙を使用する場合には、当事業において上乗せ補助を実施。							

## 「『実は福井』の技」 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン 政策	[ 元気な産業 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]			関連する県の計画等			[ 福井経済新戦略 ]				
[事業目的]												
「実は福井」の技を活用し、県内の優れた技術を国内外でPRすることで、新規販路開拓の支援を行う。また、県内の高校生等に県内企業の実力・魅力について知ってもらい、地元企業に対する興味や親しみを持つとともに将来にわたって本県ものづくり産業に対する理解を深めてもらうため、「実は福井」の技を配布する。												
[事業内容]												
<p>(1) 「『実は福井』の技」による情報発信</p> <p>○ 内 容 マスコミ各社、全国の大学等に配布、県外大手ユーザー企業との商談会で冊子を活用したPRを実施（印刷部数2,000部） 英語版（300部）を、県海外事務所での活用、海外展示会でのPR等の情報発信ツールとして活用</p> <p>(2) 「実は福井」の技（通常版）の県内高校生および中学生への配布 [事業所管課：産業労働部労働政策課]</p> <p>○ 内 容 県内の職業系高校および（卒業後に多くが県外の理工系大学・学部に進学する）普通科高校理系クラスに在籍する高校2年生全員に対して 「『実は福井』の技」（通常版）を配布し、進路指導等の時間において県内企業の活躍や優れたものづくり技術を学習する機会を提供する。</p> <p>○ 配布部数 4,700部</p> <p>(3) 「実は福井」の技（通常版）のUターン就職を推進する各種事業における活用 [事業所管課：総合政策部ふるさと県民局若者・定住支援課]</p> <p>○ 内 容 県外学生のUターン就職に向けた各種事業（ふるさと企業魅力発見フェア、ふくいものづくり企業魅力再発見事業、保護者セミナー等）に おいて、県内企業の実力を知ってもらうための資料として活用する。</p> <p>○ 配布部数 1,000部</p>												
[受益者] 県内企業、県内高校2年生等						[想定される受益者数] 「実は福井」の技 掲載企業 149社、県内高校2年生 約4,700名						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
県内の理系・職業系高校2年生等に配布し、進路指導や社会科等の授業で活用されており、活用実績も年々増加傾向にあることから、県内の製造業の実力・魅力について理解を深めてもらう機会を提供できている。				印刷する冊数の見直しによる経費減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 1,356	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

「『実は福井』の技」 普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,804				2,804							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		5,151	4,814	5,963	4,160	2,804	印刷する冊数の見直しによる経費減					
2月現計予算額の推移		5,151	4,814	5,963	4,160							
決算額の推移		4,426	4,285	5,463								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、3年に一度の改定を行わないため経費減</li> <li>・平成28年度は、印刷製本費の見直しによる経費減</li> <li>・平成29年度は、3年に一度の改訂にかかる経費増</li> <li>・平成30年度は、3年に一度の改訂を行わないため経費減</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「実は福井」の技 主要 経済誌等への掲載回数	(目標) 195	(238) 30	(238) 14	(238)	(238)	前3年の最大値					
	進路指導等での「実は福井」の技 活用回数	(目標) 77	(78) 96	(77) 確認中	(77)	(78)	前3年の最大値					
活動指標	「実は福井」の技 高校 生への配布部数	(目標) 5,600	(5,600) 5,600	(5,600) 5,700	(5,600)	(5,700)	主に理系、職業系の県内高校2年生の生徒数					
他県の状況						関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## 台湾連携 中国・東南アジア市場開拓技術商談会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	福井商工会議所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
中国でのビジネスにおいて販売網や人的ネットワークを既に有している台湾企業との商談会を開催することで、県内製造業の企業に対し、中国本土や東南アジア諸国への販路開拓に向けたパートナー探しの支援を行う。												
[事業内容]												
○台湾連携 中国・東南アジア市場開拓技術商談会 県内製造業と台湾企業とのビジネスマッチング会の開催を支援する。 ・開催地：台湾 ・参加企業：県内製造業10社程度 ・補助率 1/2												
[受益者] 県内企業（製造業）						[想定される受益者数] 県内製造業10社						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
県が主体となり、県内企業と台湾企業とのビジネスマッチングの場を提供していたが、H27年度からは事業主体を福井商工会議所とする補助事業とし、民間が主体となる経済交流の場という位置づけに変更した。 平成30年度は11月14日、15日に開催。（平成29年度は8社の県内企業が参加、商談件数は124件）				職員旅費の削減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 194	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 台湾連携 中国・東南アジア市場開拓技術商談会開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和						
事業主体	福井商工会議所					事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度		
事業実施方法	補助						□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2																
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	472					472											
[予算額の推移等]												(単位：千円)					
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点										
当初予算額の推移		655	585	527	666	472	職員旅費の削減										
2月現計予算額の推移		655	585	527	666												
決算額の推移		287	412	444													
前年度までの 主な増減理由		H26年度は県主体の委託事業。H27年度以降、福井商工会議所への補助事業。															
[成果指標等の推移]																	
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	台湾企業との商談件数	(目標)	(42)	(21)	(21)	(21)	(21)	前年度参加企業数×3件									
		実績	85	61	124	81											
活動指標	商談会参加企業数	(目標)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	最適参加企業数(7社程度)									
		実績	7	7	8	10											
他県の状況							関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

## 北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体		技術交流テクノフェア実行委員会			事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]			関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
<p>本県のものづくり技術や付加価値の高い新商品開発力を県内外の企業に示し、新たな販路を開拓するため、北陸最大規模の展示商談会である「北陸技術交流テクノフェア」の開催を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>北陸技術交流テクノフェア2019（主催：技術交流テクノフェア実行委員会／事務局：福井商工会議所）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○開催時期 平成31年10月下旬（2日間）</li> <li>○開催場所 福井県産業会館</li> <li>○主な内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示会：技術交流、研究開発、技術移転等に積極的な企業、研究機関、大学・高専、各種団体等が、それぞれが有する技術・製品等を出展 [約150社（約200小間）]</li> <li>・技術プレゼンテーション：テーマごとに、出展者が保有する技術シーズや研究成果、最新の製品、事業化事例などを発表</li> <li>・技術相談・商談会：出展者の技術情報を事前にガイドブックにして取りまとめ、技術相談・商談会を実施</li> <li>・特別講演：国内大手製造企業のトップによる、企業が成長・発展するための技術開発の必要性や、産学官一体となった取組による技術革新の成功例等についての講演</li> </ul> </li> <li>○総事業費 29,500千円</li> <li>○実行委員会の構成 福井市、北陸経済連合会、(一財)北陸産業活性化センター、福井県商工会議所連合会、福井商工会議所（事務局）、(公財)ふくい産業支援センター、福井県環境・エネルギー懇話会、北陸電力(株)、(株)福井銀行、(株)北陸銀行、(株)北國銀行、西日本電信電話(株)福井支店</li> </ul>												
[受益者] 県内企業等						[想定される受益者数] 県内企業等出展者 175社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
出展者数は横ばいながらも、来場者数が大幅に増加している。また、来場者の93%もの人が来場して何らかの成果があったとアンケートで回答しているという結果から、補助事業として十分に成果を得ているといえる。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 北陸技術交流テクノフェア開催事業費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	技術交流テクノフェア実行委員会					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,000	4,500			4,500	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000							
2月現計予算額の推移		9,000	9,000	9,000	9,000								
決算額の推移		9,000	9,000	9,000									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	来場者数	(目標) (20,233) 実績 15,883	(20,233) 14,001	(18,950) 17,632	(17,632) 18,294	(18,294)	過去3年の最大値						
	相談・商談件数平均	(目標) (62.1) 実績 48.7	(53.5) 39.4	(43.3) 41.6	(45.7) 34.7	(38.1)	前年度比10%増						
活動指標	出展者数	(目標) (176) 実績 175	(192) 175	(192) 172	(189) 174	(191)	前年度比10%増						
他県の状況	<p>◆ 石川県 「MEX(メックス)金沢2018(正式名称:第55回機械工業見本市金沢)」※ 毎年開催 ・開催趣旨 金属工作・加工機械及びその関連製品並びに電機・電子関連機器等の流通促進と技術交流をはかり、産業と貿易の振興発展に寄与することを目的とする。 ・日 程 平成30年5月17日(木)～19日(土) 10時～17時 ・場 所 石川県産業展示館(3、4号館) ・出展者数 223社 ・来場者数 56,469名 ※石川県は「後援」(主催:(一社)石川県鉄工機電協会)。定額200万円の補助金を支給</p> <p>◆ 富山県 「富山県ものづくり総合見本市2017」※隔年開催 ・開催趣旨 工作・産業機械、電子・電機、IT、プラスチック、アルミ、繊維、医薬品、化学など広く国内外のものづくり技術や製品を展示し、経済交流の促進をはかるとともに、県民にもものづくり技術を紹介することを目的とする。 ・日 程 平成29年10月26日(木)～28日(土) 10時～17時 ・場 所 富山産業展示館(テクノホール) ・出展者数 430社(うち国内:288社、海外:142社) ・来場者数 24,500名 ※主催は「富山県ものづくり総合見本市2017実行委員会」で富山県も入っている。開催費用ほぼ全額の約1億円を支出</p>					<input checked="" type="checkbox"/> 無  <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)		関連事業の有無・ 役割分担					

## 公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等			[ 福井経済新戦略 ]				
[事業目的]												
公設試験研究機関相互の情報通信ネットワークである「公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク(公設試NW)」を活用した、効率的でレベルの高い試験や共同研究、情報の発信や共有等を行っていくため、情報ネットワークの運用および保守管理を行う。												
[事業内容]												
(1) 公設試験研究機関情報ネットワークの運用 専用回線による各公設試験研究機関および学術情報ネットワーク(インターネット)への接続												
(2) 公設試験研究機関情報ネットワークの保守・管理 ネットワークサーバ、端末機、各公設試験研究機関内LAN(有線・無線)、その他(プリンタ・他端末への接続)等の保守・管理												
[受益者] 公設試験研究機関において研究活動に従事する職員						[想定される受益者数] 約200名						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	公設試NWは、研究データ・利用企業データ等を保護するために、独立したネットワークとして整備されており、市町とは連携していない。					
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
平成25年度にリースを行った機器の更新を行った。				セキュリティ強化対策の完了による経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,235	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 公設試験研究機関科学技術情報ネットワーク運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H15 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	35,948	35,948						特別電源所在県科学技術振興補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		35,403	35,858	42,275	37,183	35,948	セキュリティ強化対策の完了による経費の減						
2月現計予算額の推移		34,718	35,216	42,275	35,336								
決算額の推移		34,716	35,151	40,211									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27・28年度は、システムの使用料・保守料の変動による経費の増減</li> <li>・平成29年度に、メールおよびファイルセキュリティの強化（ソフト購入）を実施したことにより経費が増額となった。</li> </ul>												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	サーバーアクセス数(千件) (目標) 実績	(2,768,983) 3,178,181	(3,309,709) 3,178,181	(3,400,000) 2,865,724	(3,500,000)	(3,500,000)	ネットワークの利用の指標						
活動指標	重大なネットワークトラブル発生数 (目標) 実績	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(0)	(0)							
他県の状況	富山県 技術データ共有システム 工業技術センターの3つの研究拠点を結ぶシステムを保有  石川県 工業試験場内のネットワーク 工業試験場～久谷焼センターを結ぶ回線					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	-												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等			[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]													
本県で成長が期待される分野を中心に地域の科学技術振興に寄与する研究開発を、複数の試験研究機関等の連携により実施することで、地域の科学技術振興を図る。													
[事業内容]													
<p>県内の各産業に成果を移転・普及できる調査研究、技術開発で、かつ各産業界や地域からのニーズがある研究テーマ、およびそれらの研究に使用される備品等の整備を行う。</p> <p>(1) 新規研究テーマ 23テーマ (自動積層技術に対応した熱可塑性プリプレグテープの開発 など)  (2) 継続研究テーマ 33テーマ (e-テキスタイルに向けたフレキシブルなコネクタの開発 など)  (3) 備品整備および修繕 28件 (三次元座標測定機 など)  (4) 保守点検 2件 (電子顕微鏡 など)  (5) 研究実施機関  工業技術センター (建設技術研究部含む)、食品加工研究所、農業試験場、畜産試験場、水産試験場、総合グリーンセンター、衛生環境研究センター (電子顕微鏡の保守)</p>													
[受益者] 公設試験研究成果移転が見込まれる企業						[想定される受益者数] 企業約500社、農・林・畜産業者約30,000戸、漁業者者約1,800名							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
本事業により実施する研究は各試験研究機関の中心的な研究事業となっている。  研究テーマ数 50件 備品単独整備数 18件 保守・維持運営 1件				各公設試が行う研究の終了・追加等による減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 126,122		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 地域科学技術振興研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 24 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	371,865	371,865				特別電源所在県科学技術振興補助金 327,585千円 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業 44,280千円							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		371,634	379,314	347,817	497,987	371,865	各公設試が行う研究の終了・追加等による減						
2月現計予算額の推移		372,720	366,202	344,767	427,496								
決算額の推移		369,366	364,507	341,260									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度から、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を「特別電源所在県科学技術振興補助金」と併せて要求。</li> <li>・平成31年度は、「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」の研究テーマの減に伴い、減額となっている。</li> </ul>												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	技術移転数	(目標) 実績	(7) 14	(7) 9	(7) 8	(7) (7)	各公設試において1件/年(技術移転とは研究成果を利用した地元企業による、実用化(商品化)件数、共同研究数、外部資金獲得数。(H27年5月の文科省への回答による))						
活動指標	研究テーマ数	(目標) 実績	(45) 46	(46) 46	(49) 50	(52) 53							
他県の状況	<p>石川県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一つの事業で複数の公設試(組織)に予算を分配する事業があるが、公設試をまたいだ事業はない。</li> <li>・国の競争的資金では、一時的に本課が予算計上して公設試に分配する例がある。</li> </ul> <p>富山県</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一つの事業で複数の公設試に研究予算を分配している事業はない。農林水産総合技術センターに属する機関の間では「特別重点化枠研究事業(県単)」を実施。</li> <li>・サポイン事業等、国の競争的資金の場合は、個別テーマで工業系と農水系の公設試が連携し、同一の予算から研究費が出ることもある。</li> </ul>					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 県有知的財産管理活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	S44 年度 経過年数 50 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度	
事業実施方法	直営												
補助率	-												
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]						
<p>[事業目的]</p> <p>県職員が発明した優れた知的財産権（特許等）を県有財産として承継し、発明者に対して補償金を支給することにより、職員の発明意欲の向上を図るとともに、優れた県有技術の流出を防止する。また、承継した知的財産権を県内企業等に実施許諾することにより、県内産業の活性化を促進する。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 国内特許出願 職務発明の承継および国内特許の出願・登録</p> <p>(2) 国際特許出願（PCT出願 特許協力条約：Patent Cooperation Treaty） 国際特許出願経費 12件</p>													
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 県内製造業 2,205事業所（工業統計：H26）							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況							
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価					
県有特許の実施許諾（33件）により県内企業への技術移転を進め県内産業の活性化を図っている。本県の開繊特許を用いた炭素繊維部材が航空機に採用されるなどの成果が挙げられている。				国内特許および国外特許出願経費等の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,530		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## 県有知的財産管理活用事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	S44 年度 経過年数 50 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	25,970			(財) 18,806	7,164	実施許諾料										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移		17,420	24,507	26,104	27,500	25,970	国内特許および国外特許出願経費等の減									
2月現計予算額の推移		20,667	25,262	24,232	20,770											
決算額の推移		20,437	24,837	23,146												
前年度までの 主な増減理由	・ H29年度～H30年度は、次世代複合材料等出願による増加															
[成果指標等の推移]																
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	実施許諾件数	(目標)	(32)	(33)	(33)	(33)	H29年度実績									
		実績	33	33	33	32										
活動指標	特許出願件数	(目標)	(18)	(12)	(12)	(12)	H29年度実績									
		実績	12	12	13	12										
他県の状況	石川県 ・一つの事業で複数の公設試(組織)に予算を分配する事業があるが、公設試をまたいだ事業はない。 ・国の競争的資金では、一時的に本課が予算計上して公設試に分配する例がある。 富山県 ・一つの事業で複数の公設試に研究予算を分配している事業はない。農林水産総合技術センターに属する機関の間では「特別重点化枠研究事業(県単)」を実施。 ・サポイン事業等、国の競争的資金の場合は、個別テーマで工業系と農水系の公設試が連携し、同一の予算から研究費が出ることもある。					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									

## 海外知的財産サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
主に企業内に知財部門を持たない県内企業に対して行う国際特許出願等への補助事業を支援することで、県内企業のアジア市場を中心とした海外市場進出を促進し、地域産業の活性化を図る。												
[事業内容]												
国際特許等出願経費補助事業【特許庁：中小企業等外国出願支援事業】の実施に要する費用（審査会等事務的経費）に対する補助 (補助先) 公益財団法人ふくい産業支援センター (補助率) 1/2												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 県内製造業 2, 205事業所 (工業統計：H26) 他						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
申請企業7社に助成がなされ、9件の国際特許等が出願された。				補助対象の見直しによる減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 2	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 海外知的財産サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	196					196								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移		249	249	221	198	196	補助対象の見直しによる減							
2月現計予算額の推移		249	249	221	198									
決算額の推移		119	113	144										
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度は、審査会用資料作成の消耗品費の見直しによる、経費減</li> <li>・平成29年度は、補助金募集チラシの配布の見直しによる、通信運搬費の減</li> </ul>												
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	出願件数	(目標)	(8)	(8)	(10)	(9)	(9)	30年度実績超						
		実績	8	10	9	9								
活動指標	申請企業数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	30年度実績超						
		実績	7	8	6	7								
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県、県内企業または企業グループ				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	2/3													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
[事業目的]														
新分野の開拓や地域産業の共通するボトルネックの解消など地域経済に大きな波及効果が見込める研究開発や、成功すれば大きな利益の見込める企業の優位技術の事業化を支援することで、将来のふくいの産業を牽引する革新的な技術開発を促進する。														
[事業内容]														
(1) 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業補助金 ①地域経済牽引型 地域経済に大きな波及効果が見込める研究開発を支援 ②小規模技術開発支援型 企業がもつ優位技術の課題解決や、早期事業化に資する研究開発を支援 補助率：2/3、補助限度額：①20,000千円(2年目10,000千円)②5,000千円、 補助事業者：県内企業または県内企業を代表者とする企業グループ(②は中小企業に限る) 補助対象経費：①研究開発費・設備投資費・販路開拓費、②研究開発費・販路開拓費 (2) 研究開発成果展の開催 研究開発の成果を広くPRする成果展を開催し、「推進機構」の存在をアピールすることで、全国からの受託研究の獲得と大型プロジェクトへの参画につなげる。 (※国の補助制度や逸品ファンドなど他事業での開発成果も併せて展示する。) (3) オープンイノベーション戦略本部による戦略会議の開催 県内企業、大学における研究開発プロジェクト、製品開発・商品開発の抽出や、国等の競争的資金の活用に関する協議を行う本部会議を開催														
[受益者] 県内製造業およびその関係機関						[想定される受益者数] 24機関(補助事業者7+連携機関17)								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 産学官金連携技術革新推進事業 (実績)  27～29年度の3年間で、23チームの技術開発・試作品開発、販路開拓を支援				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
H30年度 7社の技術開発・試作品開発、販路開拓を支援 (申請企業数：地域経済牽引型 3件、小規模技術開発支援型 5件) (採択企業数：地域経済牽引型 2件、小規模技術開発支援型 5件)			消費税率の変更による経費の増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					



## 将来のふくいを牽引する技術開発支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県、県内企業または企業グループ					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営、補助												
補助率	2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	61,589	30,794			30,795	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移					61,559	61,589							
2月現計予算額の推移					61,559								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業化数 (目標) 実績				(0)	(0)	2年以内の商品化・事業化率 1/3 (事業終了後2年目までに2件)						
活動指標	支援チーム数 (目標) 実績				(6) 7	(6)	①地域経済牽引型 2件/年 ②小規模技術開発支援型 4件/年						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営			事業 開始 年度					経過年数			
補助率	-			事業 開始 年度					7 年			
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
企業が抱えている日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応し、県内企業の競争力のある技術開発を支援する。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 技術課題即応型共同研究 年 8 件程度 (1 研究あたり 500 千円程度)</li> <li>・ 成長分野支援型共同研究 年 4 件程度 (1 研究あたり 1,000 千円程度)</li> </ul>												
[受益者] 共同研究を行った企業						[想定される受益者数] 12 企業						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ものづくり支援共同研究事業 (実績) 製品化・事業化件数 平成 22 年度：2 件 平成 23 年度：5 件 平成 24 年度：12 件				市町との連携状況		特になし				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた 31 年度の変更点				事業評価				
企業が抱える日常的に生じる技術課題から新産業創出のための新技術開発までの幅広い技術課題に対応する必要があるため、県内企業の競争力のある技術開発を支援することを目的としてテーマ公募型の共同研究を 12 件実施した。				研究に必要な経費を見直したことによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 736	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域資源活用共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			H25 年度 経過年数 7 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,930						7,930					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		10,907	9,998	9,306	8,666	7,930	研究に必要な経費を見直したことによる減					
2月現計予算額の推移		10,907	9,998	9,306	8,666							
決算額の推移		10,756	9,910	9,259								
前年度までの 主な増減理由	・ H27～H30年度は、研究に必要な経費を見直したことによる減											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	製品化・事業化件数	(目標) 実績	(3) 5	(3) 2	(3) 2	(3) 2	目標：3件（平成29年度実績：太陽光発電テキスタイルを搭載した防災用テント、カーボン電極センサ）					
活動指標	研究テーマ数	(目標) 実績	(12) 12	(12) 12	(12) 14	(12) 12	目標：12件					
他県の状況	石川県工業試験場（予算措置有） ・企業参画型研究開発 ・企業ニーズ即応型研究開発 富山県産業技術研究開発センター（予算措置有） ・若手研究者育成支援研究事業 ・企業との共同研究					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）				

## 研究開発プロフェッショナル人材設置事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営			事業 経過 年数					5 年			
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
産・学・官・金が連携して県内企業を一貫支援する「ふくいオープンイノベーション推進機構」に、県外大手企業の要職を務めた「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」とマネージャーをサポートする「サブマネージャー」等を配置し、本機構として推進する大型共同研究プロジェクトの調整や進捗管理を行うとともに、県外の大手企業等の高度人材をプロジェクトに呼び込み、研究開発成果を新規分野に転用することにより、製品化を支援し、売上げの拡大を目指す。												
[事業内容]												
<p>(1) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 県外大手企業等との橋渡し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外大手企業ニーズに応じた開発計画の検討</li> <li>・ 県内企業が求めるプロフェッショナル人材の紹介</li> </ul> </li> <li>② 新規大型プロジェクトの調整・管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>【想定例】 炭素繊維複合材料技術、宇宙産業関連技術（人工衛星減速装置）など</li> </ul> </li> <li>③ 県外高度人材の多様な形態による研究開発プロジェクトへの呼び込み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度人材誘致コーディネーターによる大企業との連携推進</li> <li>・ 大都市等の高度人材に向けた研究開発プロジェクトの情報発信</li> </ul> </li> <li>④ 研究成果の新規分野への転用支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マネージャー等による研究成果転用のための助言および販売先や提携先となる県外企業の紹介</li> <li>・ 新規分野の展示会への出展、事業化事例および評価技術の講習会の開催</li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 設置場所 福井県工業技術センター</p> <p>(3) 実施主体 ①②③ 県、④ ふくい産業支援センター</p>												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 県内製造業2,205事業所（工業統計H26）他						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)				事業名		市町との連携状況				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた30年度の変更点				事業評価				
平成29年度は企業から342件相談を受け、40件の人材マッチングを実施。				展示会への出展経費などの増				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 研究開発プロフェッショナル人材設置事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	41,798	25,296		(諸) 585	15,917	地方創生推進交付金 12,789 雇用開発支援補助金 12,507 保険料被保険者負担金 585						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移			55,905	31,745	33,114	41,798	展示会への出展経費などの増					
2月現計予算額の推移		12,665	55,905	50,055	32,699							
決算額の推移		8,970	32,337	42,462								
前年度までの 主な増減理由	・H29～H30年度は、事業規模の見直しによる減、追加の事業実施による増											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	成約件数 (プロ人材採用数)	(目標)	(5)	(15)	(16)	(18)	(18)	内閣府設定目標				
		実績	0	15	40							
活動指標	相談件数 (県内企業面談件数)	(目標)	(70)	(200)	(230)	(265)	(265)	内閣府設定目標				
		実績	79	227	342							
他県の状況	東京都および沖縄県を除く45道府県でプロフェッショナル人材事業を実施。内閣府が主体となり、全国協会議や合同イベントを実施。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				

## 伝統的工芸品新機能開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	直営			事業 経過 年数					9 年			
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
<p>これぞ「福井」という伝統の技から生み出される逸品を嗜好品ではなく工業的な分野に展開させるため、工業技術センターが和紙、漆器などの伝統産業の技術者等と協力し、新たな分野へ展開できる機能を持つ製品の技術開発を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>①和紙 「セルロースナノファイバーを用いた伝統産業への応用研究」 CNFの安価な作成方法の検討を行い、和紙や、漆器産業など伝統産業への応用技術を研究する。</p> <p>②窯業 「陶土素地の耐衝撃性向上に関する研究」 木原窯業跡地の粘土を活用した耐衝撃性に優れた陶土素地の開発。</p> <p>③木工 「輪染みが残らない木工用塗料の開発」 酵素反応型塗料を合成し、輪染みが残らず溶剤臭がしないオイルフィニッシュのような手触りになる新しい木工用塗料の開発。</p>												
[受益者] 県内の伝統工芸職人・伝統工芸関連業界						[想定される受益者数] 1, 683人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 産地の強みを活かした地域貢献産業技術開発事業 (実績)  研究 : 3テーマ 共同研究、技術指導 : 4件				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
研究 : 4テーマ 共同研究、技術指導 : 3件				研究費用の見直しによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 402	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 伝統的工芸品新機能開発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H23 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	H31 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,170					3,170						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		4,659	4,190	3,864	3,572	3,170	研究費用の見直しによる減					
2月現計予算額の推移		4,659	4,190	3,864	3,572							
決算額の推移		4,489	4,155	3,791								
前年度までの 主な増減理由	・ H27～H30は、研究の終了等による経費の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	共同研究、技術指導	(目標) 4	(5) 3	(5) 2	(5) 3	(5)	技術指導3件 共同研究に発展2件					
		実績										
活動指標	研究テーマ数	(目標) 4	(4) 4	(4) 3	(4) 4	(3)	和紙、漆器、越前焼、打刃物、木工などの伝統工芸を対象とした研究					
		実績										
他県の状況	石川県 漆器：新しい色の漆塗膜の開発（金色・紫色漆の開発） 九谷焼：鑄込み成形用酸化白色ハイ土の開発研究 九谷焼用絵具材料に関する研究					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

## 戦略的基盤技術高度化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営			事業 経過 年数					14 年			
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン	[ 元気な産業 ]	[ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]		関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
工業技術センターが戦略的基盤技術高度化支援事業に参画し、共同研究を実施することにより、産学官による新技術・新商品開発を支援する。												
[事業内容]												
<p>① 転移性骨腫瘍患者向けカスタムメイド人工骨幹製造技術の確立 3次元積層造形と切削を合わせた加工技術の高度化により、患者の病状と骨格に完全に適合するカスタムメイド人工骨幹の製造技術を確立する。</p> <p>② 特殊側面発光系を製織できるジャカード織物製造システム、および癒しと安全の機能を提供可能な次世代自動車内装用織物の研究開発 特殊側面発光系を用いたジャカード織物を製織し、自動運転化への安全サポートの表示機能としての照明効果を付加した自動車内装用織物の製造技術および生産管理システムの確立を行う。</p> <p>③ PEEK含浸炭素繊維プリプレグシートのハイブリッド精密成形技術によるX線透過型開胸器の開発・事業化 熱可塑性スーパーエンブラ樹脂を含浸させた炭素繊維プリプレグシートを金型にインサートするハイブリッド成形加工システムを構築し、金属並みの強度とX線透過性を持つ手術用開胸器の開発を行う。</p>												
[受益者] 共同研究者（企業、大学等）						[想定される受益者数] 共同研究者4機関						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
・「薄層プリプレグシートを用いた航空機構造部品用熱可塑性樹脂複合材料の成形技術及び工程管理・検査技術の開発」にて「スーパーエンブラ薄層プリプレグシート」の製造を担当 ・「転移性骨腫瘍患者向けカスタムメイド人工骨幹製造技術の確立」にて、「人工骨幹の物性評価」を担当 ・「特殊側面発光系を製織できるジャカード織物製造システム、および癒しと安全の機能を提供可能な次世代自動車内装用織物の研究開発」にて、「発光ジャカード試作織物の評価」を担当				共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	△ 3,032	
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		



## 戦略的基盤技術高度化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H33 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,731			(諸) 2,731		戦略的基盤技術高度化支援受託事業						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点					
当初予算額の推移		376	9,548	13,804	5,763	2,731	共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減					
2月現計予算額の推移		14,307	17,809	15,663	6,922							
決算額の推移		13,979	17,339	15,101								
前年度までの 主な増減理由	・H27～H30年度は、国の戦略的基盤技術開発支援事業の採択を受けた共同研究の本数により、経費の増減があった。											
[成果指標等の推移]												
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	製品化・実用化件数	(目標) 0	(1) 0	(1) 0	(1) 0	(1) 0	事業終了後も継続して研究を行っており、研究事業の多くは事業化まで時間を要する。					
		実績										
活動指標	研究テーマ数	(目標) 2	(2) 2	(2) 4	(2) 4	(2) 4	採択および継続事業件数					
		実績										
他県の状況	石川県（予算措置有） ・患者の負担を低減する脳神経外科手術用ダイヤモンド砥粒コーティング工具の開発 ・義肢向熱可塑CFRPの多品種少量生産を可能にする革新製造プロセス ・独自紡糸法による高容量・長寿命の電気自動車向けリチウムイオン電池用シリコン負極材料の研究開発 ・ナノマテリアル量産化に向けた多相交流アークプラズマ装置の開発 ・サーボプレスによる革新的超高精度鍛造成形法の研究開発 ・A-LFTパレットを用いたトランスファーフォーミング成形によるCFRTPボルト・ナットの開発 富山県（予算措置有） ・スマートフォン操作にてあらゆる場所で観察・分析を可能にする低価格可搬型高分解能顕微鏡の開発					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 （役割分担）				

## 戦略的イノベーション創造プログラム

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
<p>県による航空機の研究開発について、従来までのエンジン部材から胴体などに広げるため、(株)SUBARU（旧 富士重工業）、JAXA（宇宙航空研究開発機構）、東京大、東北大等と共同で、県特許の「開織技術」を活用した航空機機体の製造技術の開発を行う。</p> <p>(株)SUBARUは、ボーイング向けの機体の一部を製造しており、次期モデルへの採用を狙う。これにより、将来、航空機エンジンだけでなく機体にも県産の炭素繊維シート材を大量供給できる礎を築く。</p>												
[事業内容]												
<p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航空機胴体専用の炭素繊維シートの製造技術の開発</li> <li>・ 上記シートを用いた胴体製造技術の開発</li> </ul> <p>○プロジェクト参画のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)SUBARUが製造する航空機部品に、福井県の薄層シート材が採用される → 航空機の機体用として大量受注が期待できる</li> <li>・ 現在、日本国内で未確立の航空機向け炭素繊維成形技術を福井県が保有する</li> </ul> <p>○事業期間 2018～2022年度</p>												
[受益者] 炭素繊維複合材料関連県内企業						[想定される受益者数] 炭素繊維複合材料関連県内企業10社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 戦略的イノベーション創造プログラム (実績)  炭素繊維複合材料を航空機エンジン部材に適用した耐熱樹脂プリプレグシート の開発および製造方法の低コスト化に関する研究を行った。				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
航空機専用薄層シートの高速製造技術、自動積層技術の研究のため、開織装置、メルトブロー装置の導入を行い、薄層シートの試作を行った。				共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 戦略的イノベーション創造プログラム

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H34 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	87,671			(諸) 87,671		戦略的イノベーション創造プログラム							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移					116,896	87,671	共同研究企業との費用の調整に伴う経費の減						
2月現計予算額の推移					116,896								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	29年度2月補正予算額(116,896千円)を全額繰越したため、30年度当初予算額および30年度2月現計予算額の欄には、当該金額を記載												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	航空機等への実用化 (目標) 実績				(1) 0	(1)	事業終了以降に実用化目標						
活動指標	研究テーマ数 (目標) 実績				(1) 1	(1)							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 炭素繊維の自動車分野への展開支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営			事業 経過 年数					2 年			
補助率	-											
福井ふるさと元気宣言 における位置付	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
「自動車ボディ向け炭素繊維シート」を、工業技術センターとセーレン(株)、DIC(株) (旧：大日本インキ化学工業) が共同で開発し、事業化を目指す。大量生産に適した硬化の速い樹脂を用いた炭素繊維シート製造装置を設計・試作し、均一な品質の「量産技術」を確立することにより、炭素繊維の自動車分野への県内企業の進出を支援する。												
[事業内容]												
自動車部材の炭素繊維シート材加工装置の開発およびその量産技術の開発、および量産時の品質および成形性の評価研究を行う。本県は炭素繊維シート材加工条件の開発を担当する。												
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 低コスト・高速での量産加工プロセスの開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・量産プロセスの考案・設計、・施策による設置および樹脂設計の検証、・安定生産の実証</li> </ul> </li> <li>(2) 炭素繊維シート材の量産加工時の品質管理技術の開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・樹脂塗工および炭素繊維シート材の厚さ・目付けなどの管理技術の確立</li> <li>・炭素繊維シート材の品質検査項目に必要な評価技術の選定</li> </ul> </li> </ul>												
[受益者] 炭素繊維複合材料関連県内企業						[想定される受益者数] 炭素繊維複合材料関連県内企業10社						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
・熱硬化性プリプレグ装置用2段ユニットを導入し、プリプレグシートの縦スジ、すだれ状穴といった欠点解消の研究を行った ・熱硬化性プリプレグ製造装置シート張力計を導入し、糸よれ、スポット穴といった欠点解消の研究を行った。 ・連続調液試験装置を導入し、樹脂塗工のばらつき解消の研究を行った。 ・熱硬化性プリプレグ製造装置第4ロールの改造を行い、プリプレグシートのしわ解消の研究を行った。				共同研究企業との研究費の調整に伴う、経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 炭素繊維の自動車分野への展開支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	11,163			(諸) 11,163		戦略的省エネルギー技術革新プログラム							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移						11,163	共同研究企業との研究費の調整に伴う、経費の減						
2月現計予算額の推移					24,567								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	自動車等への実用化 (目標) 実績				(1) 0	(1)	事業終了以降に実用化目標						
活動指標	研究テーマ数 (目標) 実績				(1) 1	(1)	事業開始時に研究テーマが決まっている						
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					

## 「天心茶会」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体		天心茶会実行委員会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法		負担金						<input type="checkbox"/> 補助金				
補助率		-						<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸びゆく福井の企業 ]			関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
越前古窯博物館の活用策として、天心茶会実行委員会が開催する「天心茶会」を支援することにより、茶道文化の振興を図るとともに、県内の伝統工芸品を活用した茶席やこれらの展示販売を開催し、産地活性化につなげる。												
[事業内容]												
<p>(1) 日 時 平成31年秋頃</p> <p>(2) 場 所 越前陶芸村 越前古窯博物館、福井県陶芸館 ほか</p> <p>(3) 主 催 天心茶会実行委員会（事務局：遠州流茶道福井支部）</p> <p>(4) 参加者 600名</p> <p>(5) 内 容 献茶式、濃茶席、薄茶席、道具展観、点心席 奉 仕 遠州流 13世家元 小堀 宗実</p>												
[受益者] 越前伝統工芸産地（1,400人）、茶会参加者（600人）						[想定される受益者数] 約2,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
				開催経費の見直しによる減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,162	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 「天心茶会」開催事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県、北陸三県連携企画事業実行委員会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	上記委員会で協議の上決定					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					■ その他			■ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,163	581			582	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点							
当初予算額の推移				2,325	2,325	1,163	開催経費の見直しによる減							
2月現計予算額の推移				2,325	2,325									
決算額の推移				2,325										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	茶会の参加者数 (目標)			(600)	(600)	(600)	300人×2日間							
	実績			660	530									
活動指標	実行委員会・企画委員会 開催回数 (目標)			(3)	(3)	(3)	実行委員会1回、企画委員会2回							
	実績			3	3									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

## 北陸繊維産地地域連携事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和	
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10							<input type="checkbox"/> その他				
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸び行く福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[事業目的]												
国内最大の合繊維産地である北陸において、固有の技術やノウハウを有する福井県および石川県の繊維企業が県域を超えた連携の下で行う新素材等の開発や、販路開拓に係る事業を両県共通で支援し、産地の自立化を加速させることを目的とする。												
[事業内容]												
<p>①企業連携体の新商品開発・販路開拓支援            [内 容] 福井・石川の県域を越えた企業連携体が互いの強みを共有して行う新商品開発・販路開拓事業を支援            [対 象 者] 福井または石川に主たる事業所を有する繊維産業を営む者のうち、原則中小企業で構成された連携体（各県1者、合計3者以上）            [補助額等] 補助率2/3 限度額5,000千円 ※財源は福井、石川で各1/2（限度額2,500千円）ずつ負担</p> <p>②北陸産テキスタイルの販売力強化に向けた両県産地合同展示会の開催            [内 容] 福井・石川両県繊維企業の販売力強化に向けた、両県企業による連携開発素材等を訴求する産地合同展示会を開催</p> <p>実施主体 公益財団法人 ふくい産業支援センター ※①は間接補助事業            予 算 額 12,500千円（内訳：企業連携体支援8,500千円（うち1,000千円は事務費）、展示会事業費4,000千円）※石川県も同額</p>												
[受益者] 福井、石川両県の繊維関連企業						[想定される受益者数] 40企業						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価				
3企業連携体の新商品開発を支援。 福井・石川産地合同展示会を開催するとともに、平成27年度～29年度に支援を行った企業連携体が開発した商品の販路開拓のための展示会出展を支援。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 北陸繊維産地地域連携事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H31 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,500	6,250				6,250	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移		16,000	18,000	18,000	12,500	12,500							
2月現計予算額の推移		18,500	18,000	18,000	10,397								
決算額の推移		14,614	14,970	11,322									
前年度までの 主な増減理由	<p>(H27) 地方創生交付金の上乗せ交付申請（既存事業からの振り替え）を行ったため、2月補正で18,500千円に増額整理。 H28～H29は総額18,000千円で継続。</p> <p>(H30) 新たな連携体形成を促進するため、合同展示会開催予算を2,000千円上積み 逆に新商品開発・販路開拓支援を総額12,500千円に減額</p>												
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	連携体による新製品試作 開発点数	(目標) 実績	(150) 267	(150) 164	(150) 127	(150) (150)	企業連携体1グループあたり50点の試作開発を想定し、 2件支援で50点×3件=150点の開発支援を目標に設定						
活動指標	企業連携体への支援件数	(目標) 実績	(3) 4	(3) 4	(3) 4	(3) 3	企業連携体支援補助金の予算 15,000千円（両県合計） 補助限度額5,000千円×3件の支援を想定						
他県の状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県と共同で創設した広域連携による支援事業であり、全国的に初の試みである（石川県も同額要求）。</li> <li>・富山県については、産地規模を鑑みて繊維産業単独の支援は設けない方針。</li> </ul>					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					

## 福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和			
事業主体	県内繊維関連団体、全国のファッション系学校				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	3/4、1/2													
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ 元気な産業 ] 政策 [ 革新と創造で伸び行く福井の企業 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
<p>[事業目的]</p> <p>分業制をとる本県の繊維企業が業種横断で企業連携を行い、商品の自主企画や開発、国内外への販路開拓、設備導入を支援することにより、繊維産地のサプライチェーン（供給体制）の強化を図る。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) コーディネーター設置支援 業種横断的な業務調整機能を担い、新商品開発やマーケティングを行うコーディネーター2名の設置費用を支援する。            &lt;コーディネーターの役割&gt;            ①産地内連携支援：新素材、新商品開発のための技術マッチングを担当            ②販路開拓支援：マーケティング、デザイン、企画、アパレル・商社への営業を担当</p> <p>(2) 全国のファッション系学校と連携した若手人材確保支援（テキスタイルデザイン塾） 将来テキスタイル分野で働く予定の学生の福井産地への就職のきっかけを作るため、福井県内での学生の研修に対して支援する</p> <p>補助対象者 (1) 福井県繊維協会 (2) ファッション、服飾系の大学、短大または専修学校の学生            補助率 (1) 補助率 3/4 (2) 補助率 1/2</p>														
[受益者] 県内繊維関連団体						[想定される受益者数] 8団体								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい繊維業種連携事業 (実績) (一社) 福井県繊維協会が実施する国内販路開拓事業（業種横断若手の会「ITOMO」と関西のアパレル関係団体とのマッチングによる展示会開催等）および海外販路開拓事業（海外バイヤーを福井へ招聘して行う展示会開催等）を支援。				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
			チラシ印刷の見直しによる減				<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額		△ 74		

## 福井繊維産地サプライチェーン強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和		
事業主体	県内繊維関連団体、全国のファッション系学校					事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度
事業実施方法	補助												
補助率	3/4、1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,413	3,706			3,707	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点						
当初予算額の推移					7,487	7,413	チラシ印刷の見直しによる減						
2月現計予算額の推移					7,171								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	事業への参加企業 (目標) 実績				(10) 17	(10)	展示会等による販路開拓を想定し、成約を前提とした商談について国内5件、海外5件の計10件を想定						
活動指標	支援件数 (目標) 実績				(2) 4	(2)							
他県の状況	・国内で糸加工、テキスタイル製造、染色加工、卸の各業種が産地を構成する規模で存続しているのは福井産地しかなく、業種を越えた連携による自主企画、販売体制を確立することは産地特有の課題となっている。そのため、当支援事業は、本県繊維産業の課題解決に向けた他県に無い事業である。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					

## 2020東京オリンピック市場への販路開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和				
事業主体	県内中小企業				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	1/2														
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	ビジョン [ つかめ国内外のビジネス・チャンス ]		政策 [ 国体・五輪を機にビジネス拡大 ]		関連する県の計画等		[ ]								
[事業目的]															
東京オリンピックを契機として拡大する市場へ、県内中小企業等の販路拡大が促進されるよう販路拡大に係る各種経費を補助し、県内産業の活性化を図る。また、製造経費を補助し、製造コストを下げ、伝産品や県産品がオリンピックで公式採用されることを目指す。															
[事業内容]															
<p>①オリンピックを契機として拡大する市場への販路開拓支援            事業概要：県内中小企業等がオリンピックを契機として販路拡大が出来るよう経費を補助            事業内容：販路開拓経費の補助（補助率1/2 上限400千円）            補助対象経費 サンプル製作費、商品パンフレット作成費、販路開拓に係る旅費、展示会出展費 等            訪問先 東京オリンピック組織委員会、ゴールドパートナー（アシックス等）、企業（デサント、ミズノ等）</p> <p>②オリンピックで採用された場合の経費支援            事業概要：県内中小企業等の製品等がオリンピックで採用された場合、製造経費の一部を補助            事業内容：製造に係る経費（上限1,000千円）</p>															
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 5社									
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた31年度の変更点				事業評価							
平成30年度は、スポーツ市場販路開拓支援事業補助金の交付決定を5社に対して行った。								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
								■ 継続	□ 休止	□ 完了					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

## 2020東京オリンピック市場への販路開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	内	部局名	産業労働部	課名	地域産業・技術振興課	課長名	北畑 茂和					
事業主体	県内中小企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	H32 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	4,000	2,000			2,000	地方創生推進交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実績等を踏まえた31年度の変更点									
当初予算額の推移					4,000	4,000										
2月現計予算額の推移					2,000											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	販路開拓申請企業数 (目標) 実績				(8) 5	(5)	スポーツ市場販路開拓支援補助金の申請企業数 (H30)									
活動指標	販路開拓支援企業数 (目標) 実績				(5) 5	(4)										
他県の状況	江戸川区、立川区が販路拡大事業を、品川区が講師派遣事業を実施している。				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 □ 有 事業名 (役割分担)									